

呉市集落排水事業経営計画（案）の策定について

1 策定に当たって

本市の集落排水事業は、旧合併各町が策定していた汚水処理計画に基づき事業を推進していましたが、合併時にこれらを集約した上で合併建設計画を策定し整備を進めています。供用開始した地区においては、市民生活に欠くことができないライフラインとして定着しており、今後も安定してサービスを提供することが求められています。

しかし、人口減少等により収入の根幹である集落排水処理施設使用料（以下「使用料」といいます。）の減少が見込まれる一方で、供用開始地区の増加に伴い、施設の維持管理費等の支出が増加し、一層厳しい経営環境となる見込みです。

このような中、国は、各事業体に対し、将来にわたってサービスの提供を安定的に継続することが可能となるよう、経営の基本計画である「経営戦略」を策定し公表することを求め、一般会計からの繰出しのうち、集落排水事業の高資本費対策に要する経費に係る地方交付税措置については、平成28年度中の策定を要件とする予定であることから、中長期の視点に立った事業計画である「呉市集落排水事業経営計画」（計画期間：平成29年度から平成38年度の10年間）を策定するものです。

2 事業概要

(1) 現状と課題

ア 区域内戸数及び人口の推移

過去3年間の区域内の戸数及び人口は減少傾向にあり、今後も減少する見込みです。

区分	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
区域内戸数	2,749戸	2,779戸	2,708戸
区域内人口	5,052人	4,922人	4,749人

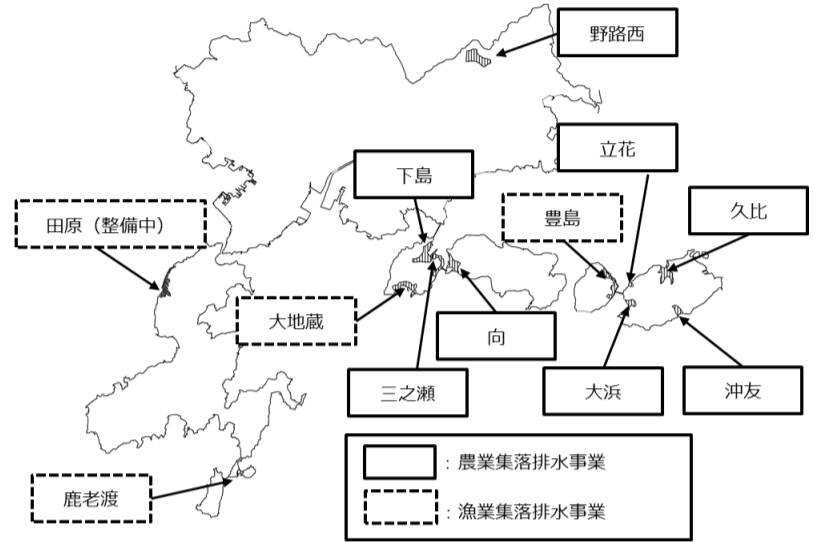
※ 整備中の音戸町田原地区は含んでいません。

イ 現在の状況

区分	平成27年度末	区分	平成27年度末
区域内戸数 (A)	2,708戸	接続率 (B)/(A)	62.7%
区域内人口	4,749人	年間総処理水量	263,541m ³
接続戸数 (B)	1,699戸	年間有収水量	249,882m ³

※ 整備中の音戸町田原地区は含んでいません。

整備状況図（平成28年3月31日現在）



ウ 事業の収支

歳入は、平成25年度の豊浜町豊島地区の供用開始により使用料収入は増加していますが、使用料収入を除いた歳入は減少傾向にあります。

一方、歳出は、施設建設費は減少していますが、区域の拡大により維持管理費等は増加しています。

損失補填である一般会計繰入金は、歳入の大部分を占める状況となっています。

エ 今後の課題

供用開始から約20年間が経過しており、施設の老朽化が懸念されていることや供用開始区域の拡大により維持管理費等が増加します。

今後も事業を継続するためには、一般会計からの負担を求めざるを得ませんが、一般会計の負担を軽減し、また、将来も継続してサービスを提供していくため、更なる事業運営の効率化を図るなど、経営基盤を強化する必要があります。

【事業の収支の推移】

(単位:百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入	391	535	340	318	316
分担金	8	6	10	9	6
使用料	36	39	41	46	51
補助金	80	134	21	0	0
一般会計繰入金	175	211	203	225	222
市債	71	129	38	37	37
その他	21	16	27	1	0
歳出	391	535	340	318	316
人件費	57	59	52	49	43
維持管理費	73	81	82	89	97
施設建設費	139	243	56	13	0
公債費	110	132	147	168	173
その他	12	20	3	0	3
収支差引	0	0	0	0	0

3 取組

(1) 施設の共同化・最適化

現在整備中の音戸町田原地区については、処理場を設置せず、最寄りの特定環境保全公共下水道事業で整備済みの処理場に接続し、共同化・最適化を図ります。これにより、イニシャルコスト及びランニングコストの軽減を図ります。

(2) 長寿命化の取組

計画期間内における集落排水事業の施設整備は、音戸町田原地区で完了する予定で、今後は、施設整備から維持管理に重点を置いた事業運営に移行することとなります。このため、施設の保全計画を策定し、計画的な補修・維持管理に努め、施設の長寿命化を図ります。

(3) 収入の確保

接続率の向上を図るため、未接続世帯の水洗化に向けた啓発活動を強化します。

(4) 安定した事業運営の実現

将来にわたり安定的な事業運営を実現するためには、経営状況と財政状況の明確化が必要不可欠であることから、地方公営企業法（昭和27年法律第29号）を適用し、経営の視点を重視する公営企業会計の導入について検討します。このことにより、官公庁方式では難しい、経営、資産等の正確な把握ができることとなり、財政マネジメントの向上等につながります。

4 財政収支計画

※28年度は決算見込額、29年度は当初予算額、30年度以降は推計額

(単位:百万円)

区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	合計
歳入	361	487	567	530	567	690	856	781	510	545	483	6,016
分担金	5	2	1	1	1	0	1	3	3	2	2	16
使用料	52	52	52	52	51	51	50	51	51	51	51	512
補助金	5	62	123	100	114	180	270	225	69	96	60	1,299
一般会計繰入金	244	254	255	247	251	241	220	218	249	257	259	2,451
市債	52	114	126	112	135	199	286	242	102	129	96	1,541
その他	3	3	10	18	15	19	29	42	36	10	15	197
歳出	361	487	567	530	567	690	856	781	510	545	483	6,016
人件費	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	440
維持管理費	118	121	140	125	147	237	388	318	233	277	217	2,203
施設建設費	18	130	181	154	162	182	182	178	0	0	0	1,169
公債費	180	182	184	192	195	198	200	205	223	209	213	2,001
その他	1	10	18	15	19	29	42	36	10	15	9	203
収支差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※使用料については、平成30年度に策定する下水道事業の後期経営計画の中で、下水道使用料水準を検討することとしており、これに合わせ検討する予定です。